

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成30年第3四半期
(7月～9月期)

I 本県の経済概況

平成 30 年第 3 四半期（7 月～9 月期）の宮城県経済の動向

経済活動は概ね高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復しているものの、このところ弱い動きもみられる。

- ・ 生産：東日本大震災の影響があるなかで高水準を維持しているものの、このところ低下傾向となっている。
- ・ 住宅投資：高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。
- ・ 公共投資：高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。
- ・ 個人消費：弱含みで推移している。
- ・ 雇用：高水準ながら足踏みがみられる。
- ・ 企業倒産：増加の兆しがみられる。

生産

鉱工業生産指数は、前期と同水準となった。前年同期比は 2 期連続の低下となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が全体では 4 期連続の減少となった。持家は 10 期連続の減少となった。貸家は 4 期連続の減少となった。分譲住宅は 2 期連続の減少となった。

公共投資

公共工事請負金額の前年同期比は、全体では 2 期ぶりの減少となった。発注主体別にみると、国は 3 期ぶりの減少となった。県は 2 期ぶりの減少となった。市町村は 10 期ぶりの増加となった。

個人消費

（百貨店・スーパー、自動車、物価）

百貨店・スーパー

百貨店・スーパー販売額は、前年同期比が全店舗比較で 10 期ぶりの増加となった。既存店比較では 10 期連続の減少となった。

自動車

軽自動車新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は、前年同期比が 4 期連続の減少となった。車種別の前年同期比は、軽自動車は 3 期ぶりの減少となった。小型車は 4 期連続の減少となった。普通車は 2 期連続の増加となった。

物価

仙台市消費者物価指数（平成 27 年＝100）は、生鮮食品を除く総合指数は前期比が 2 期連続の上昇となり、前年同期比は 7 期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 前期と同水準となり、前年同期比は 11 期連続の上昇となった。総合指数は前期比が 2 期ぶりの上昇となり、前年同期比は 8 期連続の上昇となった。

雇用

有効求人倍率（原数値）は、前年同期差が 15 期連続の上昇となった。新規求人倍率（同）は、前年同期差が 15 期連続の上昇となった。所定外労働時間（製造業・事業所規模 30 人以上）は、前年同期比（指数・平成 27 年＝100）が 3 期連続の低下となった。実質賃金指数（製造業・事業所規模 30 人以上・平成 27 年＝100）は、前年同期比が 3 期連続の低下となった。雇用保険受給者実人員は、前年同期比が 20 期連続の減少となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が 3 期連続の増加となった。負債総額は前年同期比が 2 期連続の増加となった。大型倒産（負債総額 10 億円以上）は発生しなかった。

※下線部は前期からの主な変更箇所。

Ⅱ 主な指標の動き

1 生産

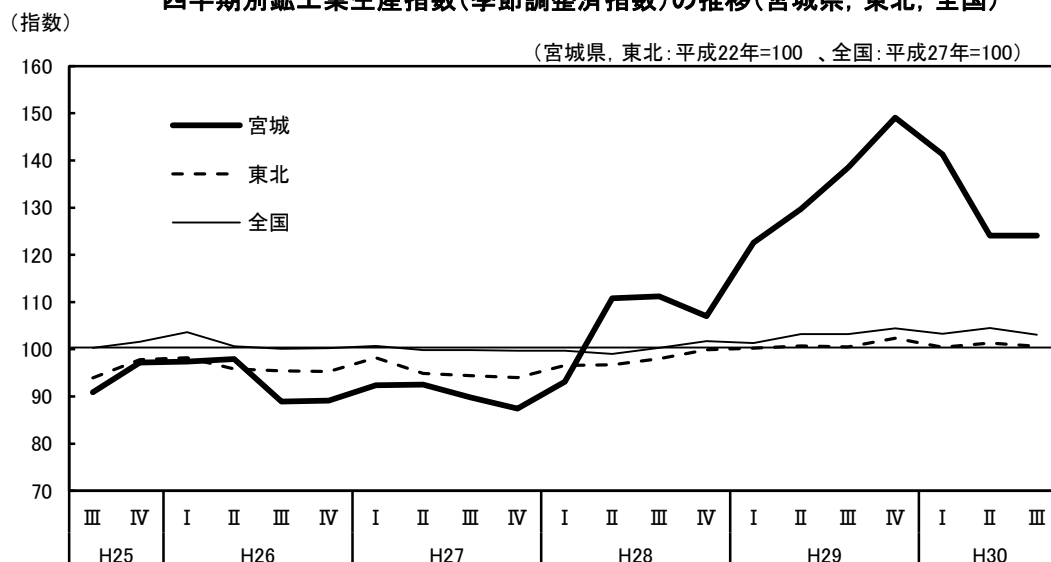
○ 鉱工業生産指数

平成30年第3四半期（7月～9月期）の鉱工業生産指数（季節調整済）は124.1（平成22年=100）で、前期と同水準となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前期比が1.6%の低下となり、3期連続の低下となった。生産用・業務用機械工業は前期比が13.2%の低下となり、2期ぶりの低下となった。食料品工業は前期比が7.5%の低下となり、3期ぶりの低下となった。

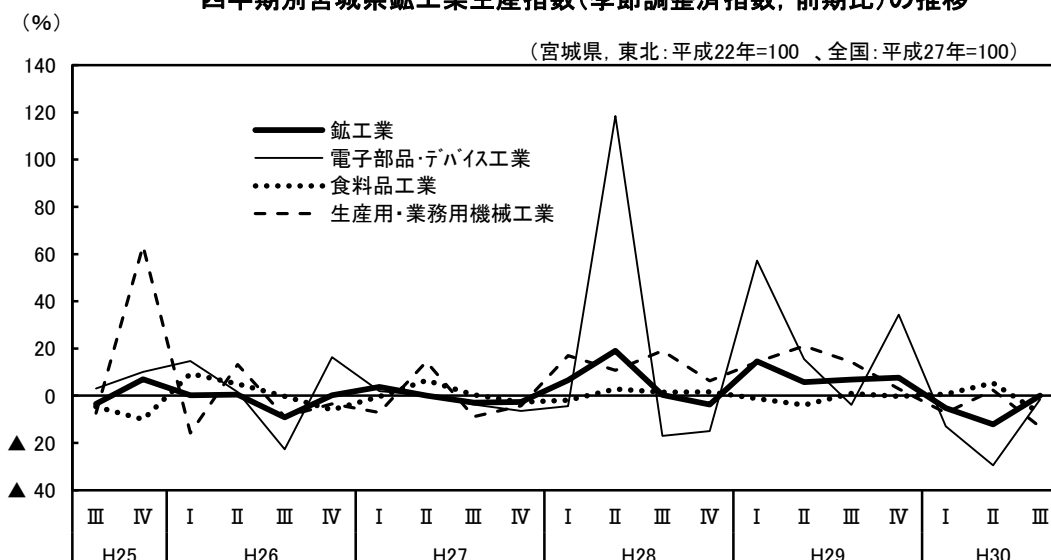
前年同期比（原指数での比較）では10.8%の低下となり、2期連続の低下となった。

四半期別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移(宮城県, 東北, 全国)



(資料:宮城県統計課)

四半期別宮城県鉱工業生産指数(季節調整済指数, 前期比)の推移



(資料:宮城県統計課)

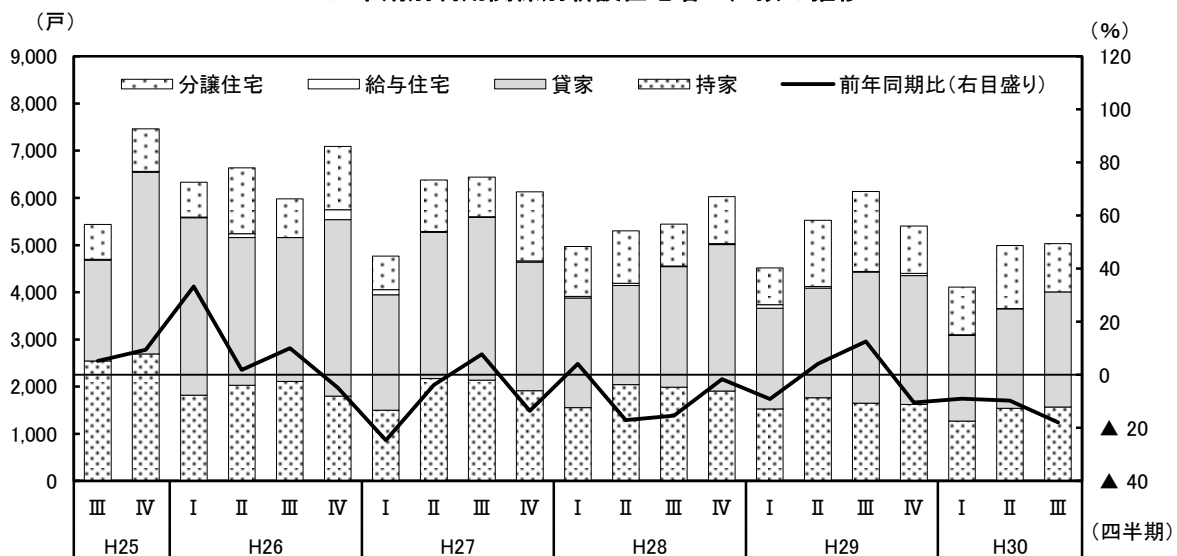
2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

平成30年第3四半期（7月～9月期）の新設住宅着工戸数は5,033戸で前年同期比が17.9%の減少となり、4期連続の減少となった。

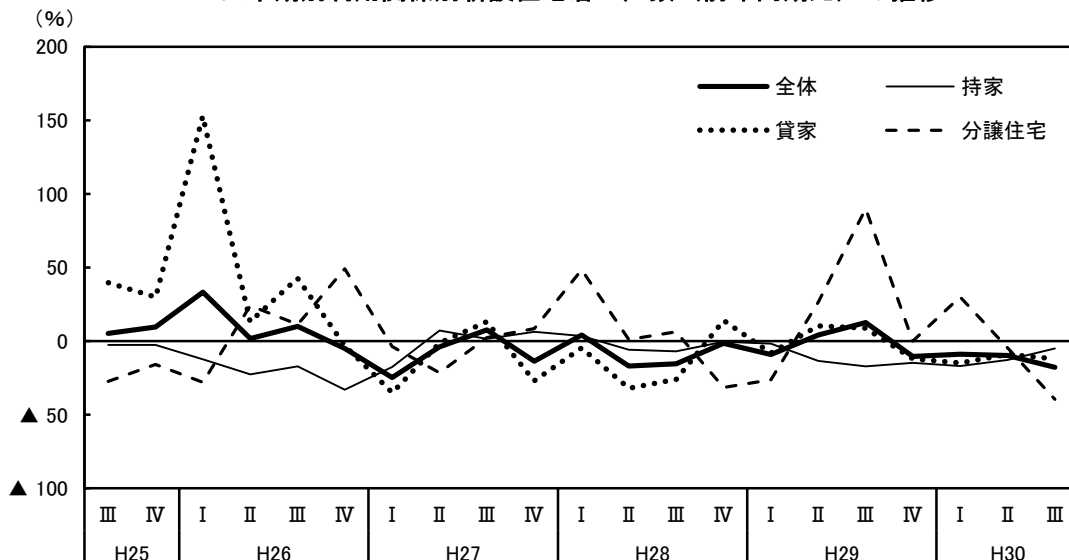
利用関係別にみると、持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は前年同期比5.0%の減少となり、10期連続の減少となった。貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は前年同期比が12.1%の減少となり、4期連続の減少となった。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は前年同期比が39.6%の減少となり、2期連続の減少となった。

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数の推移



(資料:国土交通省)

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数（前年同期比）の推移



(資料:国土交通省)

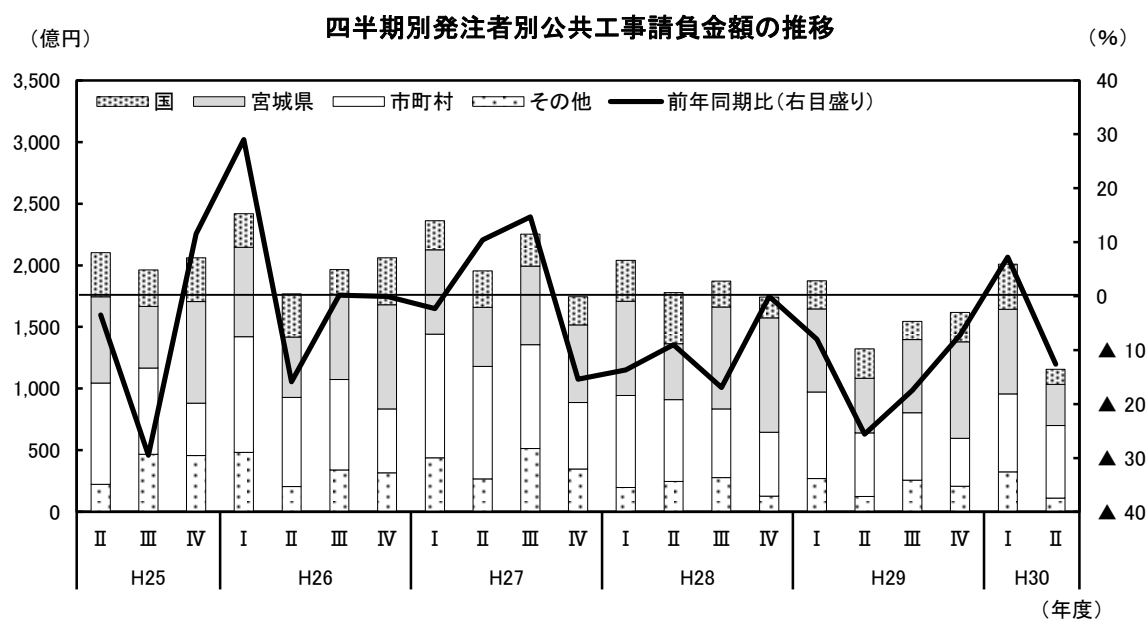
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

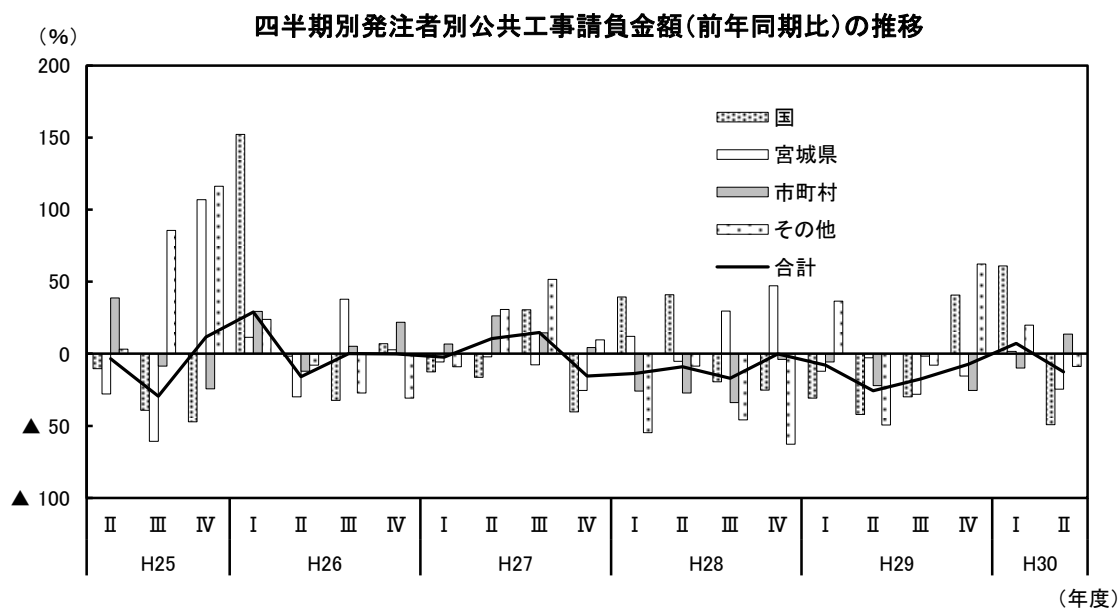
平成30年度第2四半期（7月～9月期）の公共工事請負金額は1,156億円で、前年同期比が12.6%の減少となり、2期ぶりの減少となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が49.2%の減少となり3期ぶりの減少となった。県は前年同期比が24.6%の減少となり2期ぶりの減少となった。市町村は前年同期比が13.6%の増加となり10期ぶりの増加となった。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料:東日本建設業保証(株))



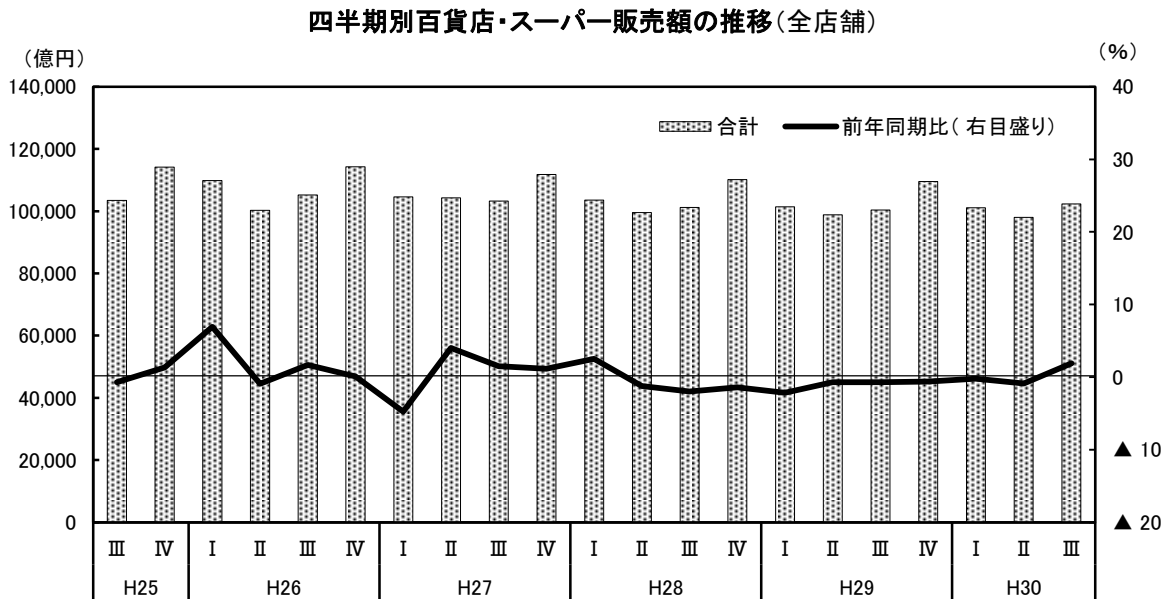
(資料:東日本建設業保証(株))

4 個人消費

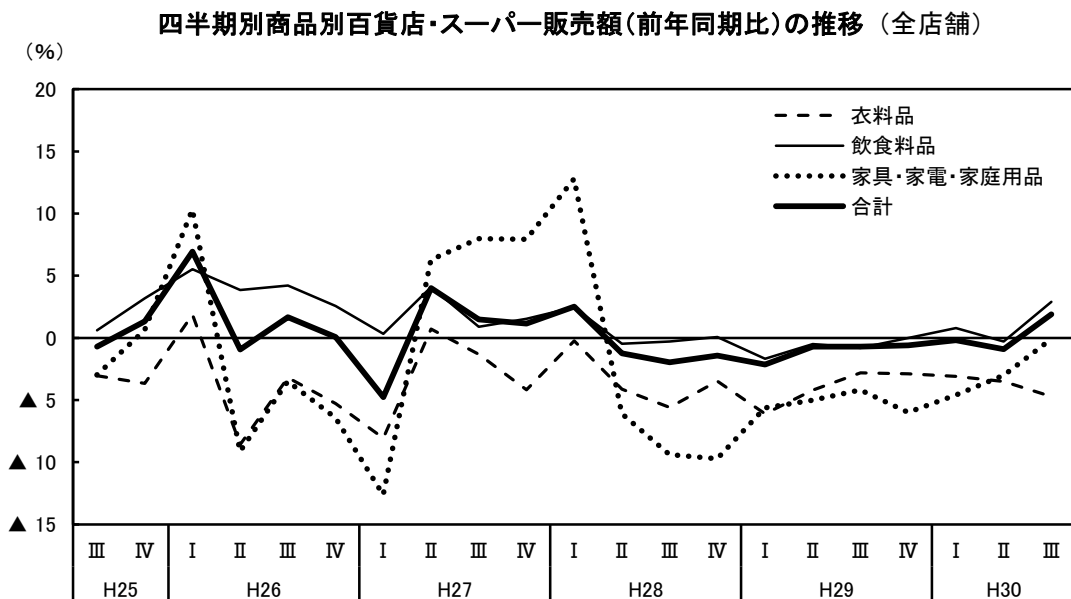
(1) 百貨店・スーパー販売額

平成30年第3四半期（7月～9月期）の百貨店・スーパー販売額は1,023億4,800万円で、全店舗比較の前年同期比は1.9%の増加となり、10期ぶりの増加となった。既存店比較の前年同期比は0.5%の減少となり、10期連続の減少となった。

商品別にみると、飲食料品は前年同期比（全店舗比較）が2.9%の増加となり、2か月ぶりの増加となった。その他商品は前年同期比（同）が2.5%の増加となり、3か月ぶりの増加となった。身の回り品は前年同期比（同）が0.7%の増加となり、3か月連続の増加となった。家具・家電・家庭用品は前年同期比（同）が0.1%の減少となり、10期連続の減少となった。衣料品は前年同期比（同）が4.7%の減少となり、13期連続の減少となった。



(資料: 東北経済産業局)



(資料: 東北経済産業局)

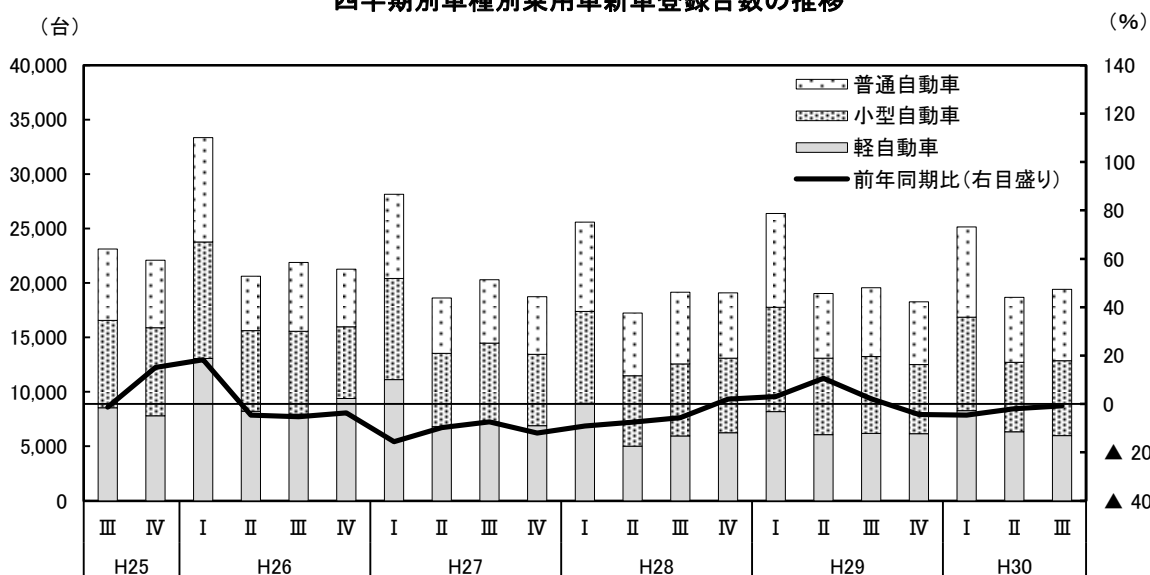
※ 平成27年第3四半期分から平成28年第2四半期分までは、前年同期値をリンク係数で補正(14頁参照)

(2) 乗用車新車登録及び届出台数

平成30年第3四半期（7月～9月期）の軽自動車新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万9,420台で、前年同期比が0.8%の減少となり、4期連続の減少となった。

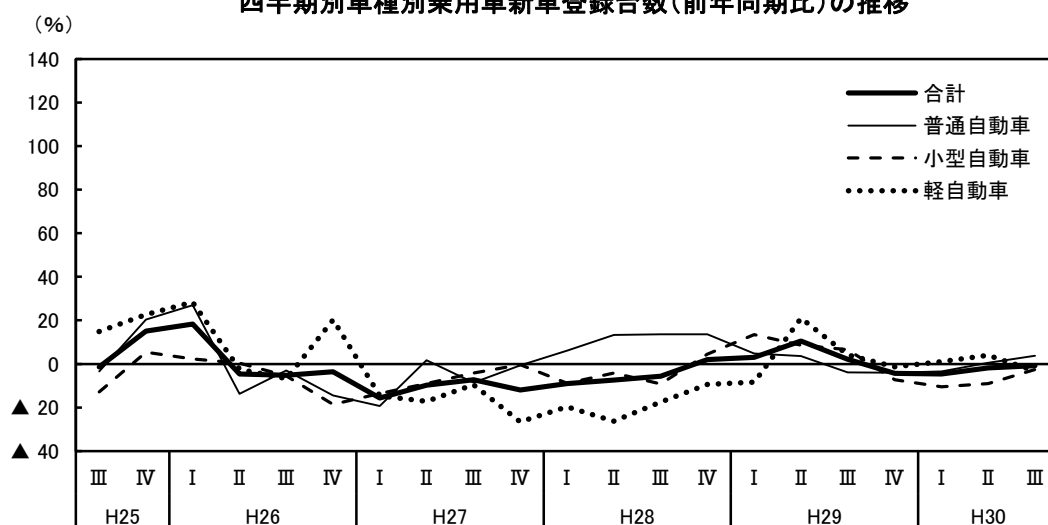
車種別にみると、軽自動車は前年同期比が3.3%の減少となり、3期ぶりの減少となった。小型車は前年同期比が2.6%の減少となり、4期連続の減少となった。普通車は前年同期比が3.8%の増加となり、2期連続の増加となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数の推移



(資料:東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」, 全国軽自動車協会連合会)

四半期別車種別乗用車新車登録台数(前年同期比)の推移



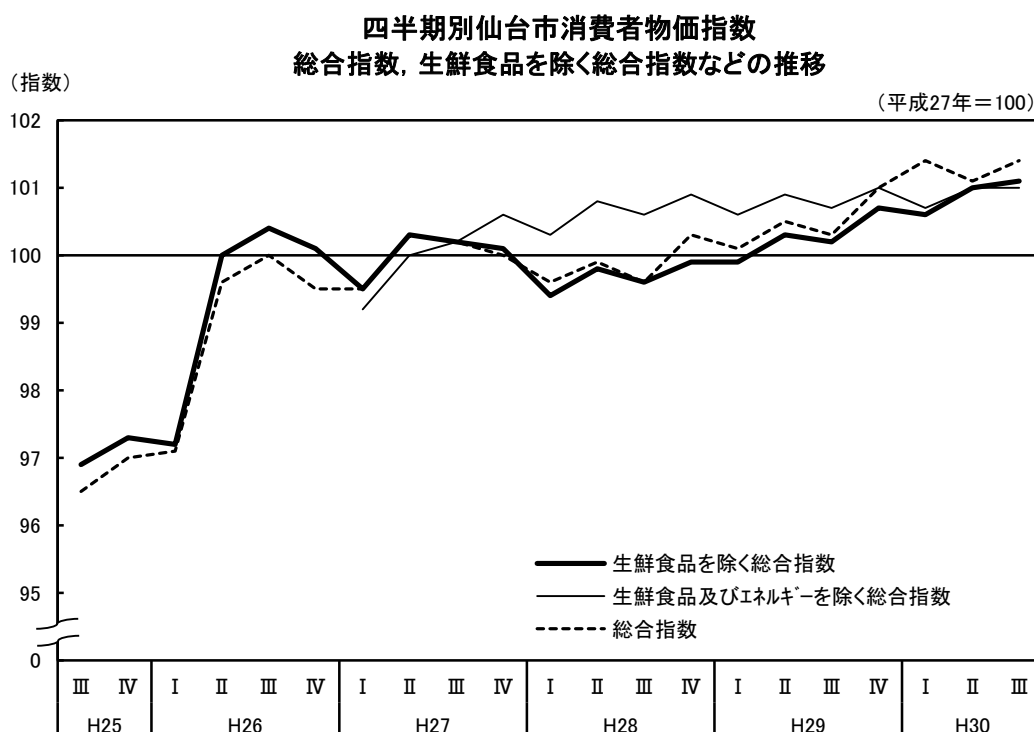
(資料:東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」, 全国軽自動車協会連合会)

(3) 物 価

○ 仙台市消費者物価指数

平成30年第3四半期（7月～9月期）の仙台市消費者物価指数（平成27年＝100）は、生鮮食品を除く総合指数は101.1で、前期比が0.1%の上昇となり、2期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.0で、前期と同水準となった。総合指数は101.4で、前期比が0.3%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は0.9%の上昇となり、7期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は0.3%の上昇となり、11期連続の上昇となった。総合指数は1.1%の上昇となり、8期連続の上昇となった。



※ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は平成27年1月分より公表(14頁参照)。

(資料:宮城県統計課)

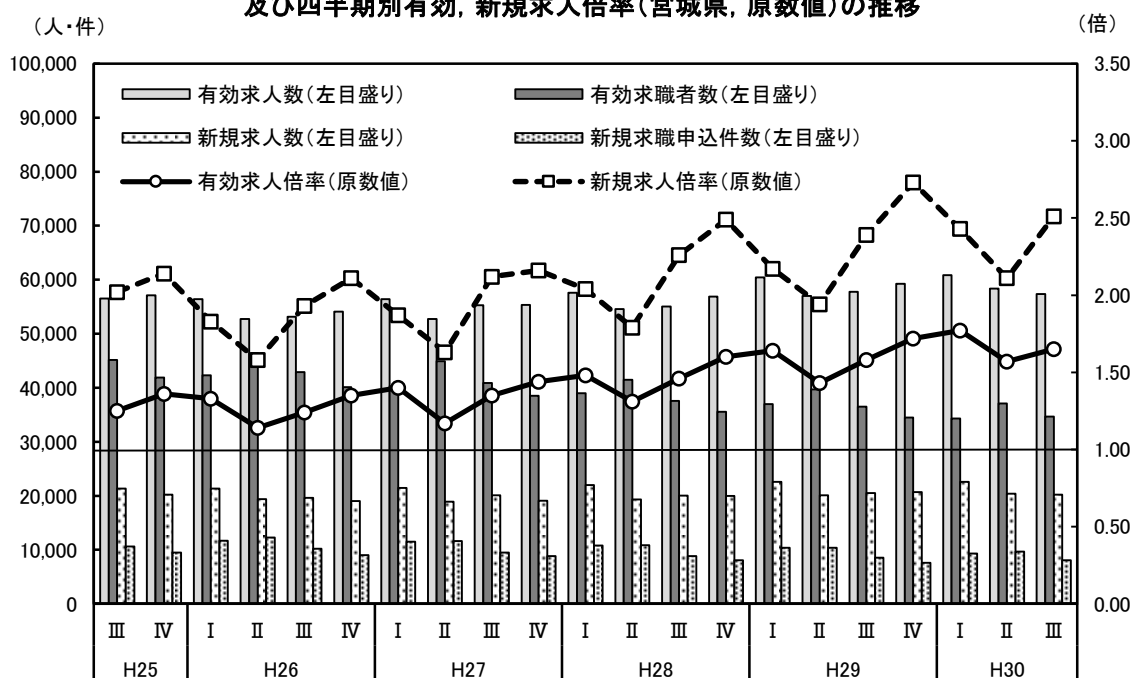
5 雇 用

(1) 求人倍率

平成30年第3四半期（7月～9月期）の有効求人人数（原数値，7月～9月平均値）は5万7,329人で，前年同期比が0.8%の減少となり，8期ぶりの減少となった。有効求職者数（同）は3万4,663人，前年同期比が5.1%の減少となり，26期連続の減少となった。有効求人倍率（同）は1.65倍で前年同期差は，0.07ポイント上昇し，15期連続の上昇となった。

新規求人数（原数値，7月～9月平均値）は2万225人で，前年同期比が1.5%の減少となり，2期ぶりの減少となった。新規求職申込件数（同）は8,067件で，前年同期比が5.9%の減少となり，20期連続の減少となった。新規求人倍率（同）は2.51倍で前年同期差は，0.12ポイント上昇し，15期連続の上昇となった。

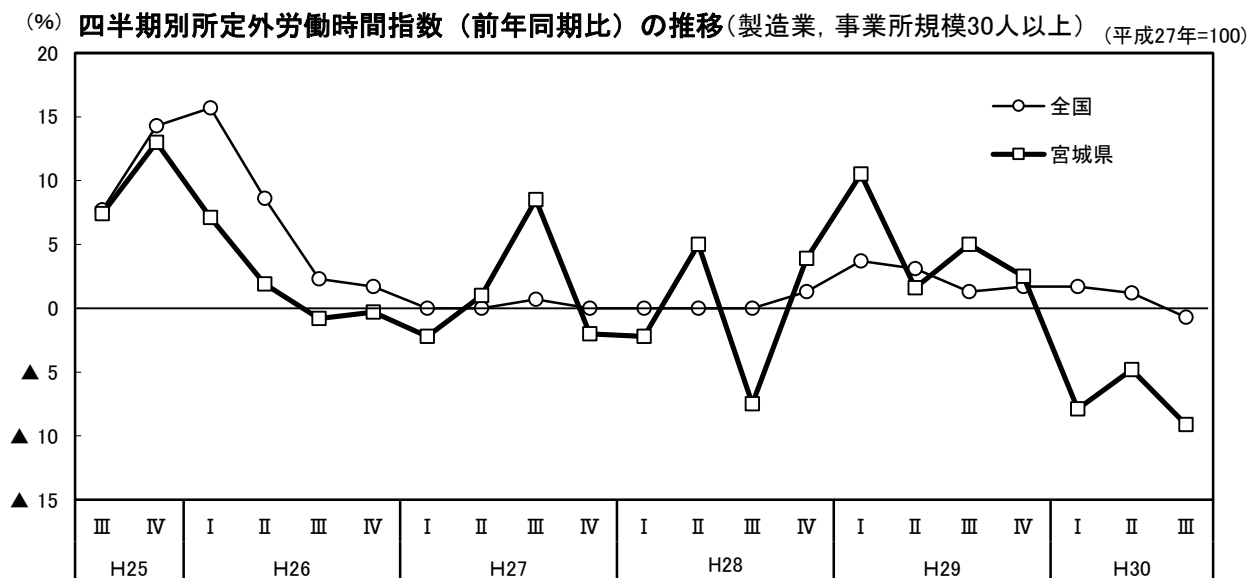
有効，新規求人数，新規求職申込件数(宮城県，四半期平均)
及び四半期別有効，新規求人倍率(宮城県，原数値)の推移



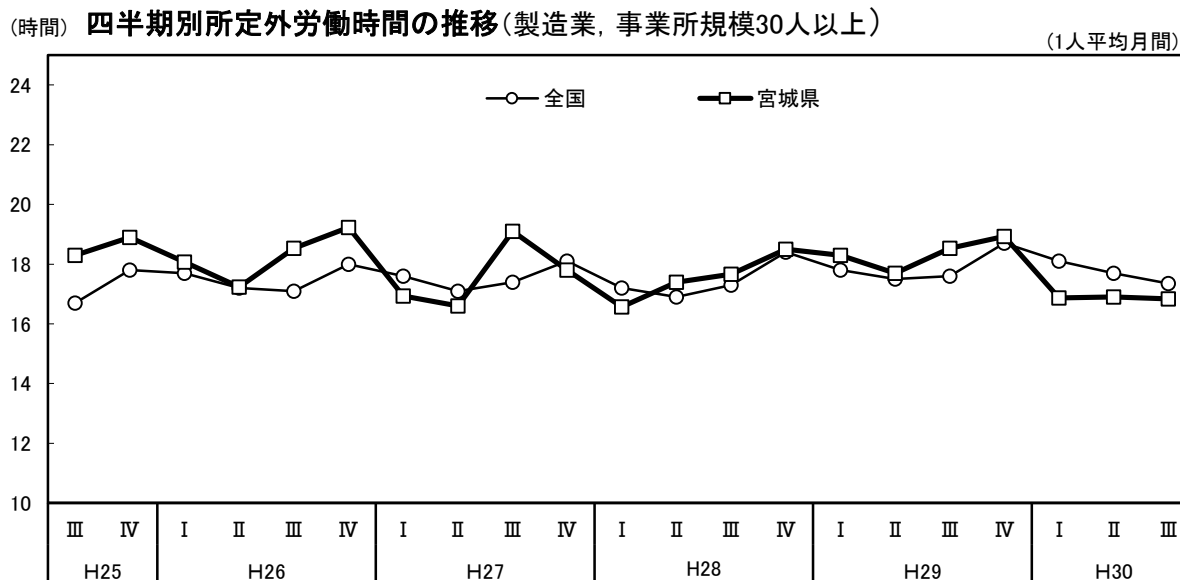
(資料:宮城労働局)

(2) 所定外労働時間

平成30年第3四半期（7月～9月期）の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は16.8時間で，前年同期比（指数，平成27年=100）が9.1%の低下となり，3期連続の低下となった。



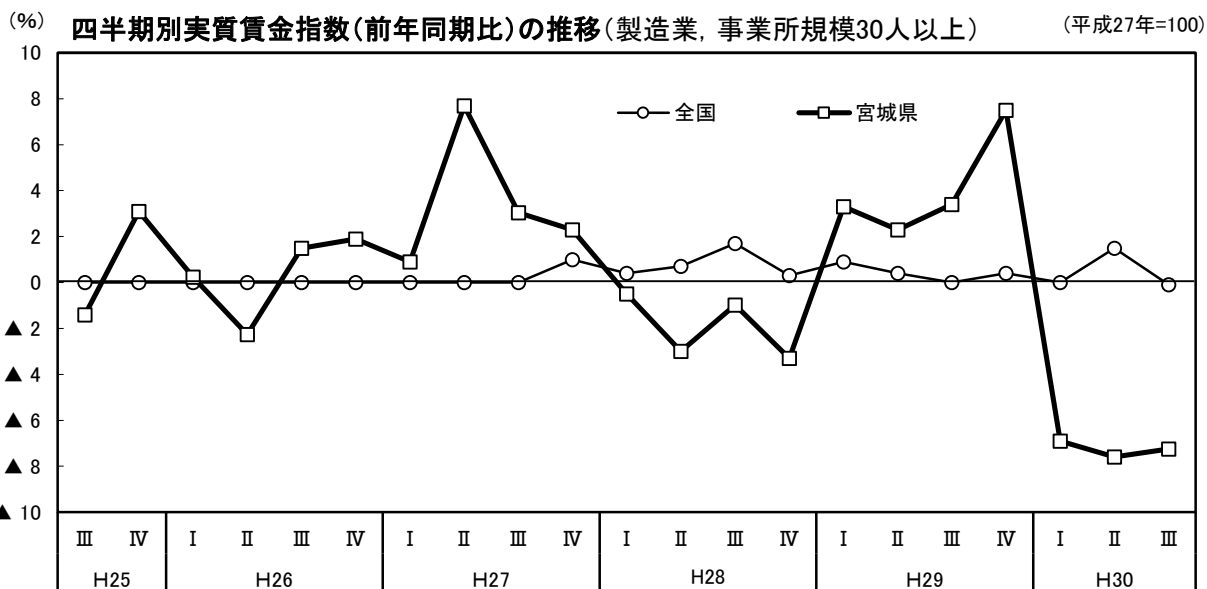
(資料:宮城県統計課)



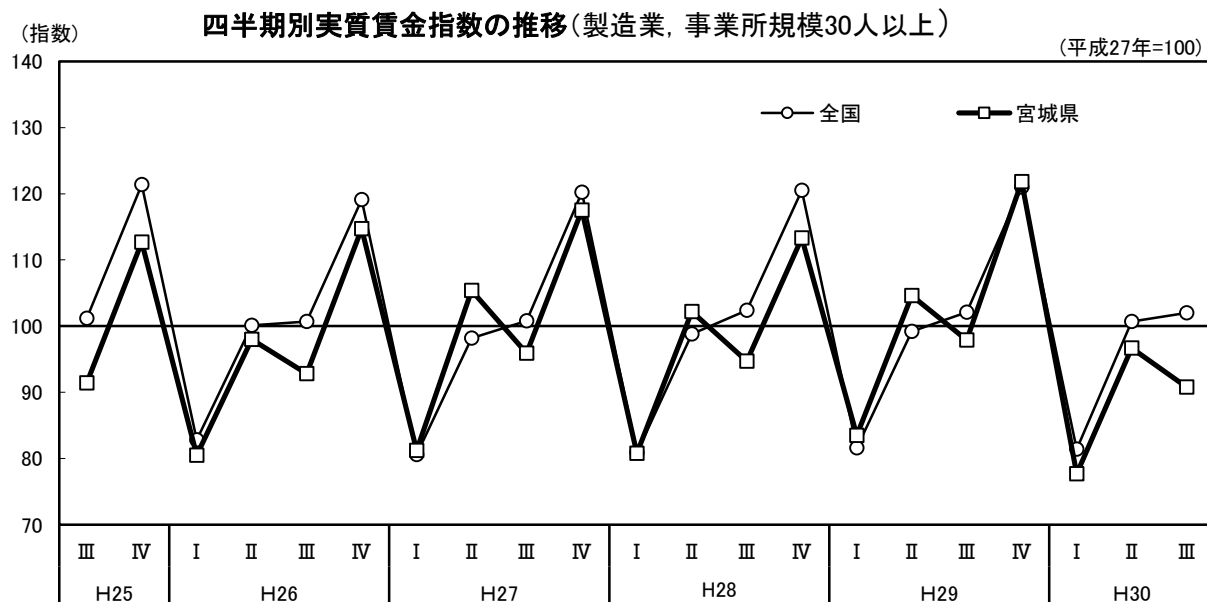
(資料:宮城県統計課)

(3) 実質賃金指数

平成30年第3四半期（7月～9月期）の実質賃金指数（製造業，平成27年＝100，事業所規模30人以上）は90.8で，前年同期比が7.3%の低下となり，3期連続の低下となった。



(資料:宮城県統計課)

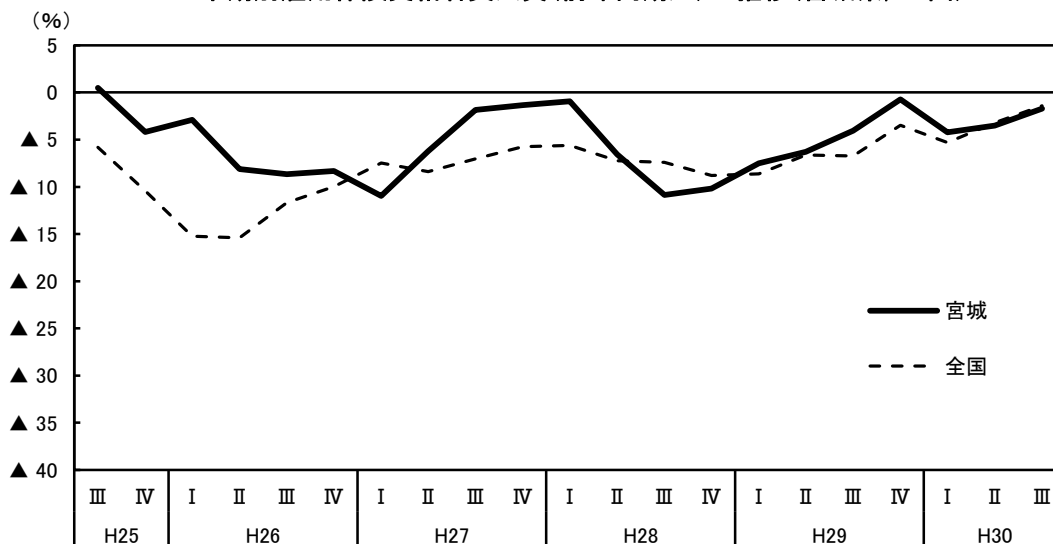


(資料:宮城県統計課)

(4) 雇用保険受給者実人員

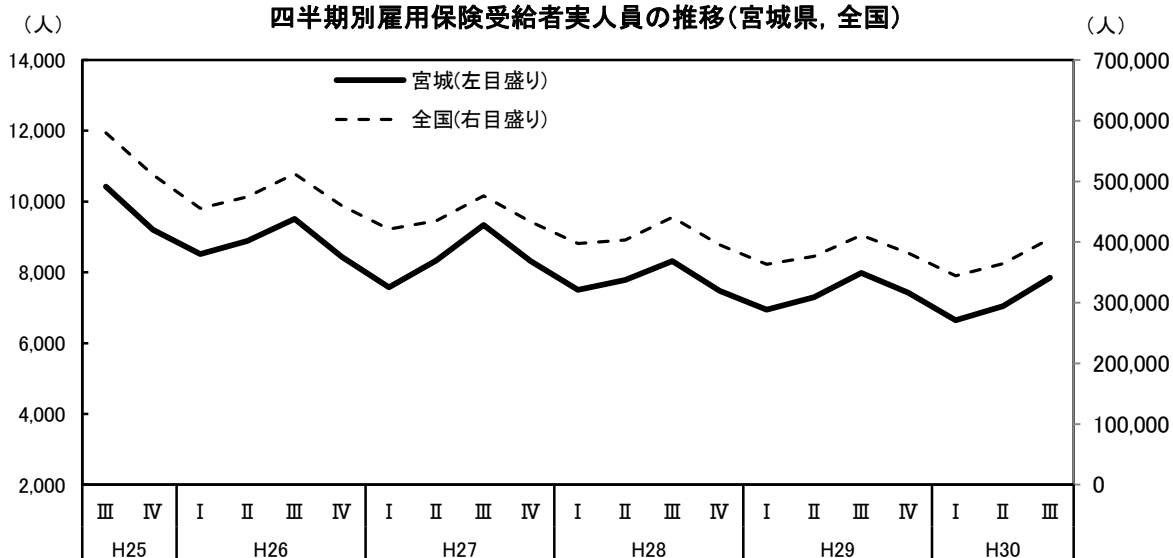
平成30年第3四半期（7月～9月期）の宮城県の雇用保険受給者実人員は7,847人で前年同期比が1.7%の減少となり、20期連続の減少となった。

四半期別雇用保険受給者実人員(前年同期比)の推移(宮城県, 全国)



(資料: 宮城労働局)

四半期別雇用保険受給者実人員の推移(宮城県, 全国)



(資料: 宮城労働局)

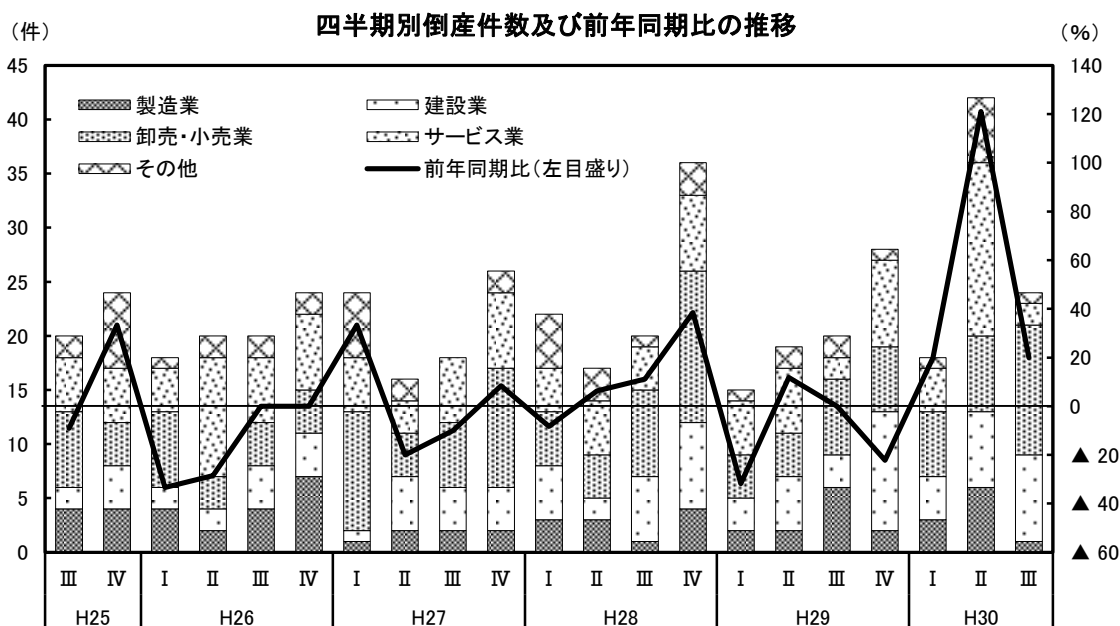
6 企業倒産

平成30年第3四半期（7月～9月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は24件で、前年同期比が20.0%の増加となり、3期連続の増加となった。

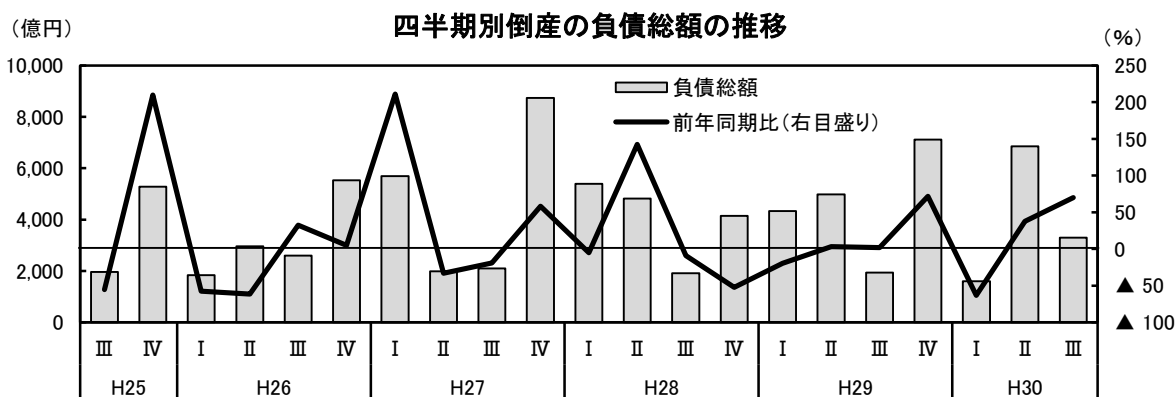
負債総額は33億円で、前年同期比が70.1%の増加となり、2期連続の増加となった。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は17件で、前年同期比が21.4%の増加となり、3期連続の増加となった。件数の構成比は70.8%で、前年同期より0.8ポイントの上昇となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。



(資料:(株)東京商工リサーチ)



(資料:(株)東京商工リサーチ)